

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H25.11.29 第185回国会第6号

11月29日（金）、第6回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、谷復興副大臣、西村内閣府副大臣、関口総務副大臣、古川財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 鷲尾英一郎君（民主）

- ・大規模な金融緩和が行われている状況下での財政規律の重要性について、黒田日銀総裁の認識を伺いたい。
- ・平成15年の法改正による公認会計士試験制度の見直しは、合格者数を乱高下させた現状等を踏まえ、試験制度の在り方に関する大臣の所感を伺いたい。
- ・税理士法第42条の退職した税務職員についての一定の税理士業務の制限の期間が、離職後1年間であるのは適切と考えているのか。

### 坂元大輔君（維新）

- ・東日本大震災の復興予算の算定に当たっては、震災直後に出された内閣府による被害額の推計の影響が大きいと考えるが、どのような算定方法で推計したのか、内訳も含めて説明していただきたい。
- ・東日本大震災で深刻な被害に遭った人数を約50万人程度（ピーク時の避難者数等を参考）、復興予算を20兆円と仮置きすると、1人当たりの復興予算は約4,000万円になる。一方、平成16年新潟県中越地震（ピーク時の避難者10万人、復旧費用約3,000億円）の1人当たりの復旧費用は約300万円と計算できるが、中越地震と比較して、東日本大震災の復興予算の算定は過大なのではないのか。
- ・国土強靱化と財政健全化という、ある意味相反する政策を同時に進めていくことについて、大臣の見解を伺いたい。

### 田沼隆志君（維新）

- ・「国の財務書類」を予算編成に活用できるようなタイミングで作成し、予算編成に反映すべきではないか。また、「国の財務書類」の作成について、法制化すべきではないか。
- ・「国の財務書類」では、我が国の公的年金制度の財政方式が賦課方式を基本としていること及び年金の支払義務は保険料の払込みによってではなく受給資格を満たすことによ

って発生することを理由に、公的年金を負債として認識しないこととしているが、負債計上するよう改めるべきではないか。

- ・世代間公平を実現する観点から、世代間負担に関する表や報告書を、外部委員会等を設置して作成・公表してほしいと考えるが、いかがか。

### 小池政就君（みんな）

- ・本年7月に発表された日本郵政株式会社とアフラックの業務提携（かんぽ生命におけるアフラックのがん保険の新規取扱い等）についての認可の判断に当たり、かんぽ生命の業務拡大に対して民業圧迫と批判してきた従来の米国側の姿勢や、かんぽ生命から新商品等の申請があった場合には認可しない旨の麻生大臣の発言（本年4月）を踏まえ、今後の対応について大臣に伺いたい。
- ・本年8月に政府で取りまとめた歳入庁に関する論点整理（年金保険料の徴収体制強化等に関する論点整理）においては、歳入庁の問題点が指摘されているが、設置によるメリットは確認されなかったのか。また、指摘された問題点は、マイナンバー制度の整備により解消されると考えるかどうか。

### 佐々木憲昭君（共産）

- ・2年で2%の「物価安定の目標」に関し、日銀のアンケート調査結果では、物価上昇は困ったことだとの回答が約8割に達していることについて、大臣の所感を伺いたい。
- ・ガソリンや電気代等の価格上昇の一つの要因として挙げられている円安傾向について、本来は輸出増加に寄与するものであるが、輸出は伸びておらず貿易収支は赤字となっている。この背景には、国内産業の生産拠点が海外に移転していることがある。ついては、内需を拡大する必要があると考えるかどうか。
- ・内需拡大のためには、家計消費の増加が重要であるが、安倍政権の政策は、消費増税などにより家計消費を冷やす方向に向いている。円安や消費増税による家計の負担増への

対応として、政府はどのような政策を準備しているのか。

### **鈴木克昌君(生活)**

- ・今国会は、経済成長、財政再建、社会保障の拡充等が求められていたが、いわゆる日本版NSC法案や特定秘密保護法案などが焦点となってしまったことについて、大臣の所感を伺いたい。
- ・財政健全化目標の達成のための「中期財政計画」は、閣議決定ではなく閣議了解となり、その内容も抽象的なものであり、目標達成には懐疑的である。信頼できる「中期財政計画」を閣議決定すべきであると考えてるが大臣の見解を伺

いたい。

- ・平成 26 年度の税収は 50 兆円を超えるとも報じられており、そうなれば「中期財政計画」の平成 26 年度の収支改善目標は達成可能となる。仮にそのような税収見込となり余裕が生じた場合には、財政健全化のために充てるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。